

(3) 産業建設委員会

○ 視察日程

令和5年10月25日(水)～27日(金)

○ 視察先・視察事項

① 沖縄県那覇市

・首里城の見せる復興について

② 沖縄県糸満市

・道の駅いとまんについて

③ 沖縄県南城市

・上がり太陽プラン事業について

(子どもたちが主体となって考えるまちづくり事業)

④ 沖縄県那覇市

・若年者向け就職支援事業

(若年者ジョブトレーニング)について

- ☆ 視察年月日 令和5年10月25日
- ☆ 視察先 (市町村名等) 首里城復興に係る現場視察 (沖縄県土木建築部首里城復興課)
- ☆ 視察事項 首里城の(見せる復興)の概要、効果、情報発信について
- ☆ 小諸市の課題 小諸市では、日本唯一と言われる「小諸城址 懐古園」があり、三の門の火災や地震等による石垣の損壊が予想されるが、災害発生対応ができていない状況である。
- ☆ 視察目的 2019年に火災により首里城の8棟が焼損したことに伴い、見せる復興に取り組んでいる首里城復興を視察して、今後の参考とする。

《首里城復興に向けた基本的考え方》

2019年10月31日未明に発生した火災により、沖縄県民の誇りであった首里城正殿を含む建物8棟が焼損した。首里城は創建から先の大戦まで4度焼失し、幾多の世替わりを経ながらも、人々の強い思いとともに、その都度復元されてきた。

今般の火災により焼け落ちていく首里城の姿は、県民のみならず、多くの国民や世界各国の人々に大きな喪失感を与えた。しかしその直後から復元に向けて多くの人々が立ち上がり、沖縄県には国内外より激励の声や復元に向けた支援が寄せられた。

- (1) 正殿の早期復元と段階的な公開、復元の過程の段階的公開を行い、首里城の過去を知り、現在を感じ、新たな未来に思いを寄せることができる城を目指す。
- (2) 火災の原因究明及び防火、施設管理体制の強化、再発防止に向けた防火設備の強化等、最新技術を取り入れた復元方法の検討をする。
- (3) 文化財等の復元及び収集を行い、次世代へ継承する。
- (4) 伝統技術の活用と継承、琉球王国時代より脈々と受け継がれて、蓄積されてきた伝統技術の活用を支援する。
- (5) 琉球文化のルネサンス首里城の焼失により改めてその価値が認識された琉球文化のルネサンスを興し、将来にわたり国内外へ発信する。
- (6) 世界遺産としての首里城を適正に保全、周辺の段階的な整備を検討する。
- (7) 平和と繁栄の象徴として繰り返し復元されてきた首里城を次の世代を担う子どもたちに語り継ぐとともに、文化、教育、観光の資産として活用する。

《首里城の段階的公開（見せる復興）》

正殿の復興の状況が入場料（400円）を払うことにより見ることができる。

正殿の守り神として屋根の上に鎮座していた龍の飾り「龍頭棟飾」^{わなかさり}の破片等も展示してあります。

【守礼の門】



【正殿復興外景・内部も見学できる】



【展示品】



【正殿構造図】



※正殿は見ることができなかったが、再建の様子が見ることができるため見学者が多いのが印象的であった。

《首里城の復興のための概算予算》

復興のために約120億円が必要との説明でした。

国が指定する文化財（国宝）であるため費用の多くは、国の予算で賄われる。

《首里城復興に係る寄付金の状況 令和5年3月末》

沖縄県に寄せられた寄付金額 57億3,718万円

※この寄付金は、沖縄県として瓦や「龍頭棟飾」を作成し国に寄付する。

令和元年11月～令和4年3月（首里城復興に使用） 55億4142万円

令和4年4月～令和5年3月末（首里城未来基金） 1億9576万円

《消防設備の整備状況》

(1) 電気系統の安全対策の強化

- ①漏電遮断器の強化 ②絶縁監視装置の強化

(2) 消防設備の強化

- ①煙感知器の強化 ②熱感知器の強化 ③火災時の自動通報装置の新設
- ④スプリンクラーの新設 ⑤屋内消火栓の新設 ⑥ドレンチャー配管の複数化
- ⑦軒の防火補強 ⑧防煙垂壁の新設 ⑨消火水槽・防火水槽の増設
- ⑩連結送水管の敷設 ⑪監視カメラの強化

《首里城復興の参画促進のイベント》

(公開イベント) ①上棟式など建築催事契機に定期的開催

(復興関連イベント) ①復元、復興に関連した後援会やシンポジウム

②首里城破損瓦・石材活用イベント

③ナイトタイムコンテンツ 等

《首里城復興に関する情報発信》

①首里城復興課公式 XQR コード

②首里城復興課公式 youtube チャンネル QR コード にて発信

《小諸市の課題解決に向けた提案等》

①小諸においても懐古園での災害等による改修工事が予想されるので「見せる改修工事」の検討をすべきである。

②懐古園整備の寄付金の募集（クラウドファンディング）も行ったら資金も集まり整備基金もできると考える。

③懐古園が被災した場合に備えて、国の名勝指定に向けた動きを加速すべきである。

視察事項・目的	道の駅を通じた「地産地消」に関する取り組み
視察先	「道の駅いとまん」(沖縄県糸満市)
視察日	令和5年10月26日(木) 午前9時30分～

《糸満市の概要》

人口 62,173 人 (R5/3 現在)
面積 46.60 km²
議員定数 21 人
一般会計予算 315.7 億円
(R5 年度当初予算)

特色

沖縄本島の最南端。
戦禍で人口が激減したが、合併を繰り返し、海岸の埋立、国道整備等により、那覇港・那覇空港等の物流拠点化を図り、本島南部の中核都市として、近年人口増加が続く。「ひめゆりの塔」など



沖縄県で 7 番目の道の駅で県内最大級。敷地内には糸満ならではの土産や、沖縄のお菓子、工芸品などがひしめき合う**糸満市物産センター**、地産地消を目的とした JA おきなわ初の直売所である**ファーマーズマーケット・いとまん**、糸満市内外で水揚げされた獲れたての水産物を購入できる**糸満漁業協同組合お魚センター**があり、糸満の海・山の名物が一堂に揃っている。市内のみでなく県内各地から糸満の新鮮な野菜や海産物を求めて店内はいつも賑わっている。



《「道の駅いとまん」の概要》

開業 平成 21 年 (平成 14 年ファーマーズ)
敷地面積 2.2ha
駐車台数 392 台 (大型 10 台)
全体売上 23.3 億円 (R4 年度)
平均客数 4,080 人/日
納入農家数 1,000 件 (年 2,000 円)
従業員数 130 人
取扱品目 約 4,000 (7 割が地元産品)
施設運営 糸満市観光協会に委託



2019年には旅行口コミサイトによる
道の駅ランキング全国一位!



- 全体売上の 65%が農産物で、25%が鮮魚コーナーである。
- マグロの水揚げ量も多いため、鮮魚の価格も非常に安い。
- 冬～春にかけて鮮魚の売上が高く、7月はマンゴーの最盛期。
- 近隣の飲食店のほとんどは、道の駅で仕入れをしているとのこと。
- 道の駅を構成している各店舗の施設の老朽化が今後の課題。

管理運営費用・・・令和5年度道の駅いとまん施設管理組合予算総額 983 万円

4施設での負担割合・・・負担金は1施設 80 万円。4施設で 320 万円

糸満市観光協会への運営委託料・・・委託費は年間 108 万円

敷地・市の事業費・貸付料等

- ・ 4施設中2施設の土地が糸満市の土地
- ・ 市から道の駅支援事業として 538 万円
- ・ 令和5年度の貸付料
 ファーマーズが約 7,500 m²で 250 万円
 ばんないが約 2,350 m²で 80 万円

西崎工業団地の埋め立て事業

糸満市潮平地先水面埋立事業（第4次埋立事業）が西崎工業団地部分の埋立となっており、工事着手が昭和 55 年、竣工認可が昭和 59 年

- ・ この施設は、雨天でも利用でき（大きな屋根）海産物が格安で食事もでき憩いの場となっている。野菜果物も豊富である。
- ・ 空港からも 15 分の距離。インバウンドは、台湾・韓国・中国が多い。
- ・ 課題としては、高齢化（30～40 歳）小諸市から見るととても若い。
- ・ 小規模畑地面積で機械化が急務である。サトーキビはハーベスタ化 70%進んでいる。
- ・ 冬場がメインで置き場所も少ないので規模を大きくしたい。
- ・ 夏場キャンピングカーのマナー違反等がある。
- ・ 防災施設であり、津波等に対する備蓄備品等の整備拡充。



小諸市の課題解決に向けた提案等

- ・ 小諸市には「道の駅」が必要だと思う。
- ・ 廃校施設を利用したの特産物販売・展示・食事など誘客、雇用に必要な研究実施。特産物の（牛・豚・鳥）生産販売など。
- ・ 若い農業家が働きやすい環境づくり。
- ・ 行政・諸団体との連携整備が必要と思われる。

☆視察事項 上がり太陽（ていーだ）プラン事業

☆視察先 沖縄県南城市

☆視察日時 令和5年10月26日

☆小諸市の課題

小諸市の、観光振興などによる魅力向上や、将来都市像の『住みたい 行きたい 帰ってきたい まち 小諸』を実現するため、全市民が取り組めて、それによってシビックプライドが育めるような、新しい発想での取り組みが必要である。

☆視察目的

市民・地域団体が、地域の課題などを解決することを提案事業として応募し、その提案事業選定のプレゼンテーションを、中学生が審査する事業であり、協働のまちづくりと、審査員を中学生が務めるという画期的な発想の考え方やその効果を学び、小諸市に活かしたいため。

☆南城市の概要

平成18年1月1日に、1町3村（佐敷町・知念村・玉城村・大里村）の合併により誕生した南城市。沖縄本島南部の東海岸、県都那覇市から南東へ約12kmに位置し、静穏な中城湾と太平洋に面している。

人口は令和5年10月末現在46,359人、世帯数は19,700世帯。東西18km、南北8km、面積は49.94k㎡

☆南城市の取り組み

- この事業は、地域の課題を解決し、地域の活力を生み出そうとする事業を提案した自治会、市民団体に事業実施にかかる経費の一部（または全部）を助成金として交付する事業であり、予算額：200万円（補助金）の範囲内で、審査結果をもとに助成金を交付している。
- 提案団体のプレゼンテーションを中学生が審査し、どの団体に助成するかを決定している。
- 該当する事業は、市民活動団体が自主的・主体的に企画を実施し、市民の福祉向上や地域の活性化につながる事業で、一部の人だけでなく市民全体のためになり、幅広く必要とされる事業で、①南城市内で実施②地域の課題を解決③地域コミュニティの活性化④地域や南城市の特色を生かし、その魅力を高める事業であることが応募要件となる。



プレゼンテーションの様子

- 審査員が中学生の理由は、次世代を担う中学生の自由な発想や意見をより多く反映し、新たなまちづくりへ取り入れる目的で審査員としている。

- 審査員を担う効果は、責任を伴うことを自覚し、色々調べ考え、意見を発言するという貴重な体験をすることで、自己肯定感を高めることができる効果や、住んでいる地域の課題についても認識することができ、地域や行政に関心を持つ機会を創出することにもつながるといふ大きな効果を生むことができる。



質問する審査員

- 採択事業の効果は、地域団体の結束力、団結力の向上や、事業を実施するノウハウの確立、行政との関わり方などの相乗効果とともに、関係人口の創出にも効果がある。

☆小諸市の課題解決に向けた提案等

- まちづくりには、行政と市民・市民団体・事業者等との協働によるまちづくりが重要であり、それらの団体が、自主的・主体的に、市民の福祉向上や地域の活性化対策を考え、行動していくことは、これからの本市に益々重要となってくると考える。
- 町全体・地域全体が、一丸となって関わりを持つ機会を提供していくことの重要性を認識し、皆の視点で各地域のことを学び、自分たちがどう関わっていくのかを考え、地域を盛り上げていければと感じた。
- 審査員を中学生が務めるという画期的な発想自体も、固定観念を取っ払った考え方であり、前述の効果も期待できることから、子どもたちの自由な発想や意見を本市のまちづくりに取り入れた事業展開が必要であることを感じた。
- 小諸市は、学校再編・新校再編が計画されている中で、将来を託す若者たちが市の魅力づくりを考え、市民全世代が交流し地域の活性、魅力づくりに繋げていければ、本当の市民協働となると考える。
- 小諸市での、新たな事業を展開する際にも大いに参考になる。

☆視察事項：若年者向け就職支援事業（若年者ジョブトレーニング）について

☆視察先：沖縄県雇用政策課

☆視察日時：令和5年10月27日（金）

☆小諸市の課題

・当市の完全失業率の推移は、2010年の12.208%がピークであり、県下で最上位（1位）だったが、その後改善し2015年では3.60%となっている。しかしながら県下77自治体の中では16位と高位にあり改善していく必要がある。



☆視察目的

・沖縄県では、若年者の高失業率の主な要因として、雇用の場の不足のほか、技能・技術のミスマッチ、早期離職率の高さが言われていることから、ミスマッチを解消し、若年者の雇用情勢の改善を図ることを目的としたこの事業を視察し、小諸市の失業率改善のヒントを得たい。

☆沖縄県の取り組み

若年者ジョブトレーニング事業

I 事業目的

沖縄県では、若者の失業率が高いことが課題となっている。その主な要因として、

(1)企業が求める技能、技術と若年求職者とのミスマッチ、

(2)若者がいったん就職しても早い時期に辞めてしまう、等が挙げられている。

そのため、沖縄県では、企業が求める基礎的な技能・技術の習得や若年求職者の就職意欲の向上を図り、また、職場や業界の雰囲気を事前に知ることにより、ミスマッチによる早期離職を抑制し、若年者の雇用情勢の改善を図ることを目的として、この事業を実施している。

II 事業概要

沖縄県在住の40歳未満の求職者を募集し、15日間の事前研修（ビジネスマナー研修や業種・職種研究、OA研修など）を行い、その後、採用計画のある県内企業で、短期雇用による2か月間の職場訓練を実施し、訓練終了後の継続雇用を目指す。2か月の職場訓練中は、訓練受入企業での短期雇用となるため、受入企業から給与が支給される。

III 募集対象者・募集定員

県内在住の40歳未満の求職者（在職中、学生の方を除く。）

1 期生から 4 期生まで各期 12 名程度

IV 組織

- 1 県から委託を受けた「(株)りゅうせきフロンタイン」(人材派遣業) が事業を行っている。
- 2 スタッフ： 事務局長 1 名、コーディネーター 2 名、企業開拓担当 2 名、事務担当 1 名

V 事業資金 (財源、金額)

- ・ 令和 4 年度 予算額：58,972 千円
財源：沖縄振興特別交付金 (ソフト交付金) 負担割合 (国 8：県 2)
- ・ 令和 5 年度 予算額：50,234 千円
財源：沖縄振興特別交付金 (ソフト交付金) 負担割合 (国 8：県 2)

VI 事業の効果

1 応募者数と就労決定者数

過去 4 年間で、トータル 660 人を受け入れて、そのうち 459 人 (69.5%) が継続雇用 (OJT 先でそのまま就職)、OJT 終了後 3 か月経過して、事務局の支援で就職している人が 526 人 (79.7%)

2 参加企業数

IT や販売営業、事務系、観光、建築から介護まで様々な業界業種の企業が参加
昨年度の登録企業は 159 社、8 年間の累計で 700 社以上の企業が参加
毎年新規で 100 社近くがこの事業に参加している。

VII 訓練開始から継続雇用までのフロー

- 1 就職相談：自分に合った仕事は何か、コーディネーターとの相談
- 2 仕事を決める前の事前研修：1 5 日間の座学
社会人としての基礎力をアップ。
話し方、考え方、社会人マナー、IT の基礎を学ぶ
- 3 適職を見つけるための職場訓練
企業と 2 か月間の短期雇用契約を結び、上司や先輩の指導を受けながら、仕事に取り組む。
- 4 継続雇用
2 か月間の職場訓練終了後、
訓練生が「この後も、この会社で働きたい」、企業が「この後も、あなたに働いてほしい」ということになれば、引き続き社員(正社員、契約社員)として、仕事を続ける。

☆小諸市の課題解決に向けた提案等

沖縄県においても、求職者の IT 関連企業に対する志望は高く、企業側においても IT 人材への需要は高いが、技術を備えた人材は限られているためミスマッチが起きている。そのため、「未経験者であっても、まず採用しその後人材に育てていく。」という考え方が主流

になっている。

小諸市においても開校した「ITエンジニア養成スクール」の成果を上げるために、「若年者ジョブトレーニング事業」で行われているような、就職相談から企業とのマッチングまできめ細かで、親身な対応が可能となる部署の設置が望まれる。